

現況報告書様式（平成29年4月1日現在）

1. 法人基本情報

(1) 都道府県区分 42 長崎県	(2) 市町村区分 205 大村市	(3) 所轄庁区分 42205	(4) 法人番号 5310005004902	(5) 法人区分 01一般法人	(6) 活動状況 01運営中
(7) 法人の名称 社会福祉法人大村パールハイム					
(8) 主たる事務所の住所 長崎県 大村市 木場2丁目463-1					
(9) 主たる事務所の電話番号 0957-53-6709	(10) 主たる事務所のFAX番号 0957-53-6710	(11) 従たる事務所の有無 1有			
(12) 従たる事務所の住所 長崎県 大村市 木場2丁目463-1					
(13) 法人のホームページアドレス <a href="http://pearlheim.com/">http://pearlheim.com/</a>	(14) 法人のメールアドレス info@pearlheim.com				
(15) 法人の設立認可年月日 昭和50年4月26日	(16) 法人の設立登記年月日 昭和50年4月26日				

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1) 評議員の定員	7	(2) 評議員の現員	7	(3-6) 評議員全員の報酬等の総額（円）	0
------------	---	------------	---	-----------------------	---

(3-1) 評議員の氏名	(3-2) 評議員の職業	(3-3) 評議員の任期	(3-4) 評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5) 他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7) 全会計年度における評議員会への出席回数
貞松俊弘		H29.4.1~H33.6.16			2
馬場輝夫		H29.4.1~H33.6.16			3
渡邊哲彌		H29.4.1~H33.6.16			3
中島与四郎		H29.4.1~H33.6.16			0
下田珠枝		H29.4.1~H33.6.16			2
田中まり子		H29.4.1~H33.6.16			3
濱口ゆき子		H29.4.1~H33.6.16			0

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1) 理事の定員	6	(2) 理事の現員	5	(3-12) 理事全員の報酬等の総額（円）	0	2 特例無
-----------	---	-----------	---	-----------------------	---	-------

(3-1) 理事の氏名	(3-2) 理事の役職	(3-3) 理事長への就任年月日	(3-4) 理事の常勤・非常勤	(3-5) 理事選任の評議員会議決年月日	(3-6) 理事の職業	(3-7) 理事の所轄官庁からの再就職状況
	(3-8) 理事の任期	(3-9) 理事要件の区分別該当状況		(3-10) 各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11) 理事報酬等の支給形態	(3-13) 前会計年度における理事会への出席回数
田崎 真	2. 業務執行理事（常任理事含む。）	平成27年4月28日	1常勤	平成27年3月28日		
	H27.4.28 ~ H29.6.16		3施設の管理者		2 無	3
奥村善次郎	3. その他理事		2非常勤	平成27年3月28日		
	H27.4.28 ~ H29.6.16		2事業区域における福祉の事情に通じている者		2 無	3
溝田逸男	3. その他理事		2非常勤	平成27年3月28日		
	H27.4.28 ~ H29.6.16		1社会福祉事業の経営に関する識見を有する者		2 無	3
澤ノ井敏行	3. その他理事		2非常勤	平成27年3月28日		
	H27.4.28 ~ H29.6.16		1社会福祉事業の経営に関する識見を有する者		2 無	3
橋口研一	3. その他理事		2非常勤	平成27年3月28日		
	H27.4.28 ~ H29.6.16		1社会福祉事業の経営に関する識見を有する者		2 無	3

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1) 監事の定員	2	(2) 監事の現員	2	(3-6) 監事全員の報酬等の総額（円）	0
-----------	---	-----------	---	----------------------	---

(3-1) 監事の氏名	(3-2) ①監事の職業	(3-2) ②監事の所官庁からの再就職状況	(3-3) 監事選任の評議員会議決年月日
	(3-4) 監事の任期	(3-5) 監事要件の区分別該当状況	(3-7) 前会計年度における理事会への出席回数
加藤幸則			平成27年3月28日
	H27.4.28~H29.6.16	6 財務管理に識見を有する者（その他）	3
近藤文隆			平成27年3月28日
	H27.4.28~H29.6.16	6 財務管理に識見を有する者（その他）	3

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1) 前会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(1-2) 前会計年度の会計監査人の監査報酬額（円）	(1-3) 前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1) 当会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(2-2) 当会計年度の会計監査人の監査報酬額（円）
久松公認会計士事務所		2 無	久松公認会計士事務所	

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1) 法人本部職員の人数					
①常勤従事者の実数	10	②常勤兼務者の実数	12	③非常勤者の実数	2
		常勤換算数	5.0	常勤換算数	0.9
(1) 施設・事業所職員の人数					
①常勤専従者の実数	10	②常勤兼務者の実数	12	③非常勤者の実数	2
		常勤換算数	5.0	常勤換算数	0.9

7. 前会計年度の評議員会の状況

(1) 評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2) 評議員会ごとの評議員会・理事・監事・会計監査人別の出席者数				(3) 評議員会ごとの決裁事項
	評議員	理事	監事	会計監査人	
平成28年5月21日	13	6	2	0	(1) 平成27年度事業報告について (2) 平成27年度決算報告について (3) 平成27年度監事監査報告について その他（報告事項）・グループホームの状況 ・熊本地震の授産施設関連の状況
平成29年1月11日	12	5	2	0	(1) 定款変更について（社会福祉法の変更に伴う） (2) 評議員選任・解任委員の制定について (3) 新評議員候補者（継続含む）の推薦について その他（報告事項）社会福祉充実計画等
平成29年3月25日	12	4	2	0	(1) 平成29年度事業計画案について (2) 平成29年度収支計画案について (3) 経理規定の変更 (4) 就業規則（就労継続支援A型）について (5) 報告事項（定款変更の認可について）（H29年度4月からの評議員について）

(4) うち開催を省略した回数 0

8. 前会計年度の理事会の状況

(1) 理事会ごとの理事会開催年月日	(2) 理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3) 理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
平成28年5月21日	6	2	(1) 平成27年度事業報告について (2) 平成27年度決算報告について (3) 平成27年度監事監査報告について その他（報告事項）・グループホームの状況 ・熊本地震の授産施設関連の状況
平成29年1月11日	5	2	(1) 定款変更について（社会福祉法の変更に伴う） (2) 評議員選任・解任委員の制定について (3) 新評議員候補者（継続含む）の推薦について
平成29年3月25日	4	2	(1) 平成29年度事業計画案について (2) 平成29年度収支計画案について (3) 経理規定の変更

(4) うち開催を省略した回数 0

9. 前会計年度の監事監査の状況

(1) 監事監査を実施した監事の氏名	加藤幸則・近藤文隆
(2) 監査報告により求められた改善すべき事項	特になし
(3) 監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	特になし

10. 前会計年度の会計監査の状況

(1) 会計監査人による会計監査報告による意見の区分	01 無限定適正意見
(2) 会計監査人による監査報告書	

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1) 社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業分類型コード分類	①-4実施事業名称	② 事業所の名称				
		③事務所の所在地	④事務所の建設の保有状況	⑤事務所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業所開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間（4月～3月）利用者延べ総数（人/年）	
001	障害者支援施設 パールハイム	01040401	障害者支援施設（施設入所支援）	パールハイム				
			長崎県 大村市 木場2丁目463-1	4 その他	4 その他	昭和50年5月1日	40	10,957
		ア 建設費						
		イ 大規模修繕						

11. 前会計年度における事業等の概要 - (2) 公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業分類コード分類	①-4実施事業名称		② 事業所の名称				
		③事務所の所在地			④ 事務所の建設の保有状況	⑤ 事務所の建物の保有状況	⑥ 事業所単位での事業所開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)
		③社旗福祉施設等の建設等の状況 (当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)							
		ア 建設費	(ア)建設年月日	(イ)自己資金額(円)	(ウ)補助金額(円)	(エ)借入金額(円)	(オ)建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積	
イ 大規模修繕	(ア)-1修繕年月日(1回目)	(ア)-2修繕年月日(2回目)	(ア)-3修繕年月日(3回目)	(ア)-4修繕年月日(4回目)	(ア)-5修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)			

11. 前会計年度における事業等の概要 - (3) 収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業分類コード分類	①-4実施事業名称		② 事業所の名称				
		③事務所の所在地			④ 事務所の建設の保有状況	⑤ 事務所の建物の保有状況	⑥ 事業所単位での事業所開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)
		③社旗福祉施設等の建設等の状況 (当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)							
		ア 建設費	(ア)建設年月日	(イ)自己資金額(円)	(ウ)補助金額(円)	(エ)借入金額(円)	(オ)建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積	
イ 大規模修繕	(ア)-1修繕年月日(1回目)	(ア)-2修繕年月日(2回目)	(ア)-3修繕年月日(3回目)	(ア)-4修繕年月日(4回目)	(ア)-5修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)			

11. 前会計年度における事業等の概要 - (4) 備考

授産関係では、加工料収入 2,340万円、商品販売 3,279万円で合計 5,619万円の授産収入がありました。前年度より加工で +367万円、販売で -145万円で合計 +231万円となりました。計画が 5,300万円でしたので、達成率は 106%でした。他にその他の事業収入としてタオル折等の外注下請け作業収入、ジュース自販機の売上収入等が 2,144千円あり、昨年度 +35千円となりました。

11-2. うち地域における公益的な取組(地域公益事業含む)(再掲)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	

12. 社旗福祉充実残高及び社会福祉充実計画の策定の状況 (社会福祉充実残額策定シートを作成するまで編集することはできません。)

(1) 社会福祉充実残高の総額(円)	0
(2) 社会福祉充実計画における計画額(計画期間中の総額)	0
①社会福祉事業又は公共事業(社旗福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公共事業(円)	0
③公共事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	0
①社会福祉事業又は公共事業(社旗福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公共事業(円)	0
③公共事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	~

13. 透明性の確保に向けた取組状況

(1) 積極的な情報公表への取組	
① 任意事項の公表の有無	
㊦ 事業報告	1 有
㊧ 財産目録	1 有
㊨ 事業計画書	1 有
㊩ 第三者評価結果	3 該当なし
㊪ 苦情処理結果	3 該当なし
㊫ 監事監査結果	1 有
㊬ 附属明細書	1 有
(2) 前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況	
① 事業運営に係る公費(円)	
② 施設・設備に係る公費(円)	947,000
③ 国庫補助金等特別積立金取崩累計額(円)	126,918,924
(3) 福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について	
施設名	直近の受審年度

14. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1) 会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況	
①実施者の区分	
②実施者の氏名(法人の場合は法人名)	
③業務内容	
④費用【年額】(円)	
(2) 法人諸官庁からの報告徴収・検査への対応状況	
①所轄庁から求められた改善事項	新会計基準の経理規定作成
②実施した改善内容	

15. その他

退職手当制度の加入状況等(複数回答可)	
①社会福祉職員等退職手当共済制度に加入(独)福祉医療機構に加入	加入
②中小企業退職金共済制度(独)勤労者退職金共済機構に加入	
③特定退職金共済制度(商工会議所)に加入	
④都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	
⑤その他の退職手当制度に加入(具体的に: ●●●)	
⑥法人独自で退職手当制度を整備	
⑦退職手当制度には加入せず、退職給付手当金の積立も行っていない	